

1 現状と課題

現状

- 専業農家と第1種兼業農家の割合が多い。
- 60歳代農業従事者が多い。
- 水田の割合が多い。
- 米を販売している農家が多い。
- 果樹経営は「日本なし」「かき」が多い。

課題

- 農地の保全・活用  
農地の流動化・集積の促進を進める必要がある。
- 担い手の確保・育成  
農業後継者や新規就農者への支援が求められる。
- 営農意欲の維持  
新たな販路開拓、基盤整備、鳥獣害対策により、担い手の営農意欲を維持する必要がある。
- 6次産業化の推進  
農畜産物の付加価値を高めていく必要がある。
- 直売ネットワークの形成  
農家の収益拡大を図ることが求められる。
- 市民との交流促進  
「人・もの・情報」の行き来を活発にすることにより地域の魅力を発信していく必要がある。
- 地産地消の促進  
生産と消費を結び付け、「顔が見え、話ができる」関係づくりを行うことにより生産者の収益拡大が求められる。

2 課題を解決するための施策

課題	施策	施策の内容	目標
<ul style="list-style-type: none"> <li>・6次産業化の推進</li> <li>・直売ネットワークの形成</li> <li>・地産地消の促進</li> </ul>	観光農園の整備等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新東名高速道路厚木南ICや平塚市のツインシティの周辺では、市の特産であるイチゴ等の観光農園の推進を図る。</li> <li>・特産品や果樹等において、生産コストを低減するとともに6次産業化による高付加価値化を図るなど収益力強化や合理化を進める。</li> </ul>	短期
<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地の保全・活用</li> <li>・担い手の確保・育成</li> <li>・営農意欲の維持</li> </ul>	田畑転換	<ul style="list-style-type: none"> <li>・転作による大豆等の作付けを推進する。</li> <li>・転作した作物の生産性を向上させることにより収益の増加を図る。</li> </ul>	短期
<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地の保全・活用</li> <li>・担い手の確保・育成</li> <li>・営農意欲の維持</li> </ul>	担い手への農地集積・集約	<ul style="list-style-type: none"> <li>・稲作における担い手への農地集積・集約化に取り組む地区等を対象として、畦畔除去等による区画拡大や暗渠排水、水路等の整備、老朽施設の更新等を地域の実情に応じて実施する。</li> </ul>	長期
<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地の保全・活用</li> <li>・担い手の確保・育成</li> <li>・営農意欲の維持</li> </ul>	農地・農業用機械の集約	<ul style="list-style-type: none"> <li>・営農集団を組織・維持しやすい環境を支援し、農地・農業用機械の集約による営農コストの削減を図る。</li> </ul>	中期
<ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手の確保・育成</li> <li>・市民との交流促進</li> </ul>	後継者等向け勉強会等の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者、JAあつぎ、行政が連携し、地区の農業後継候補者等を対象に、農業に関する勉強会、農業体験活動等の支援を実施する。</li> </ul>	短期
<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地の保全・活用</li> <li>・担い手の確保・育成</li> </ul>	都市農業支援センターの活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JAあつぎ、市農業委員会、市が連携して農業に関する相談・支援を行うことにより、新規就農者の確保等、営農継続へ向けた取組を効率的、効果的に展開する。</li> </ul>	短期
<ul style="list-style-type: none"> <li>・営農意欲の維持</li> </ul>	スクミリンゴガイ対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年、相川地区で水稻への被害が増大しているスクミリンゴガイに対して、集団防除等の活動に関する支援、周知を行う。</li> </ul>	短期

※短期目標：概ね3年、中期目標：概ね5年、長期目標：概ね10年

※農業者や市、JAあつぎ、関係団体、市民、都市農業支援センターなどの各主体が役割分担、協働して各事業を推進する。